

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]



出願人又は代理人 の書類記号 K-84 CARBIDE	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/12873	国際出願日 (日.月.年) 08.10.2003	優先日 (日.月.年) 08.10.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ G09F13/16, G09F13/22, G02B5/128		
出願人(氏名又は名称) 日本カーバイド工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>10</u> ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で _____ ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input checked="" type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input checked="" type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 08.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 18.05.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 赤木 啓二	2T	3156
電話番号 03-3581-1101 内線 3264			

様式PCT/IPEA/409(表紙)(1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、
明細書 第 _____ ページ、
明細書 第 _____ ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
_____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
出願時に提出されたもの
PCT19条の規定に基づき補正されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
_____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
_____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
_____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-36に共通の事項は、「表面保護層、情報表示層、再帰反射層および背面保護層からなる再帰反射性表示装置において、これらの層またはいずれかの層の間に電波方式認識型集積回路を内蔵する1又は2以上の電波認識装置が設置され、該電波方式認識型集積回路に接続された1又は2以上の通信用アンテナが設置されていることを特徴とする電波認識装置を具備した再帰反射性表示装置」である。

しかしながら、「情報表示層、及び再帰反射層」を含み、「これらの層またはいずれかの層の間に電波方式認識型集積回路を内蔵する1又は2以上の電波認識装置が設置され、該電波方式認識型集積回路に接続された1又は2以上の通信用アンテナが設置されていることを特徴とする電波認識装置を具備した再帰反射性表示装置」は、文献US 5608391 A (Minnesota Mining and Manufacturing Company)、1997.03.04、全文、第8図～第9b図に開示されている。また、表示装置において保護層を設けることは広く行われている事項である。

してみると、上記「請求の範囲1-36に共通の事項」は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲全てに共通の事項はない。
PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

よって、請求の範囲1-36は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 IV 欄の続き

また、請求の範囲 1-36 を区分すると、以下のとおりである。

請求の範囲 1-3 に共通の特別な技術的特徴は、「再帰反射性表示装置において通信用アンテナが形成される位置を特定したこと」であり、これらは単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明である。

請求の範囲 4-13 に共通の特別な技術的特徴は、「再帰反射性表示装置において再帰反射要素を特定したこと」であり、これらは単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明である。

請求の範囲 14-15 に共通の特別な技術的特徴は、「再帰反射性表示装置において電波認識装置を 2 個以上設置したこと」であり、これらは単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明である。

請求の範囲 16-18 に共通の特別な技術的特徴は、「再帰反射層の背面に照明装置が配置され、再帰反射層が標識前面からの光に対して再帰反射性であり標識内部からの光に対して光透過性であり、これら表面保護層、情報保持層、再帰反射層、背面保護層、電波認識装置および照明装置を閉鎖保持する矩体とからなる内部照明式標識構造を有することを特徴とする電波認識装置を具備した内部照明式再帰反射性表示装置において、通信用アンテナが形成される位置を特定したこと」であり、これらは単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明である。

請求の範囲 19-25 に共通の特別な技術的特徴は、「再帰反射層の背面に照明装置が配置され、再帰反射層が標識前面からの光に対して再帰反射性であり標識内部からの光に対して光透過性であり、これら表面保護層、情報保持層、再帰反射層、背面保護層、電波認識装置および照明装置を閉鎖保持する矩体とからなる内部照明式標識構造を有することを特徴とする電波認識装置を具備した内部照明式再帰反射性表示装置において、再帰反射要素を特定したこと」であり、これらは単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明である。

請求の範囲 26 に共通の特別な技術的特徴は、「再帰反射層の背面に照明装置が配置され、再帰反射層が標識前面からの光に対して再帰反射性であり標識内部からの光に対して光透過性であり、これら表面保護層、情報保持層、再帰反射層、背面保護層、電波認識装置および照明装置を閉鎖保持する矩体とからなる内部照明式標識構造を有することを特徴とする電波認識装置を具備した内部照明式再帰反射性表示装置において、照明装置の構成を特定したこと」であり、これらは単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明である。

請求の範囲 27-29 に共通の特別な技術的特徴は、「再帰反射層の背面にエレクトロルミネッセンス原理による照明装置が配置され、再帰反射層が標識前面からの光に対して再帰反射性であり標識内部からの光に対して光透過性であることを特徴とする電波認識装置を具備したエレクトロルミネッセンス内部照明式再帰反射性表示装置において、通信用アンテナが形成される位置を特定したこと」であり、これらは単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明である。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 IV 欄の続き

請求の範囲 30-36 に共通の特別な技術的特征は、「再帰反射層の背面にエレクトロルミネッセンス原理による照明装置が配置され、再帰反射層が標識前面からの光に対して再帰反射性であり標識内部からの光に対して光透過性であることを特徴とする電波認識装置を具備したエレクトロルミネッセンス内部照明式再帰反射性表示装置において、再帰反射要素を特定したこと」であり、これらは単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明である。

したがって、請求項の範囲 1-36 は 8 個の発明に区分される。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-36	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-36	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-36	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: US 5621571 A (Minnesota Mining and Manufacturing Company) 1997. 04. 15
文献2: JP 8-43615 A (日本カーバイド工業株式会社) 1996. 02. 16
文献3: JP 2001-151313 A (凸版印刷株式会社) 2001. 06. 05
文献4: US 6441551 B1 (3M Innovative Properties Company) 2002. 08. 27
文献5: JP 2001-33609 A (日本カーバイド工業株式会社) 2001. 02. 09

請求の範囲1

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。請求の範囲1に係る発明は、文献1に記載された事項と、保護層を備える点以外に差異はないが、表示装置において保護層を設けることは慣用手段にすぎない。

請求の範囲2-3

請求の範囲2-3に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。文献1の図1bには、アンテナを再帰反射要素の反射面の背面に形成することが、文献1の図9bには、アンテナを再帰反射要素の反射面上に形成することが記載されている。

請求の範囲4-5

請求の範囲4-5に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。文献1の図4、図4aには、キューブコーナプリズム型再帰反射素子を用いることが記載されており、文献1の第5欄第66-67行には全反射するプリズム型再帰反射シートについて記載されている。

請求の範囲6

請求の範囲6に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。文献1の第6欄第7-10行には、プリズム型再帰反射シートの上に蒸着を行うことが記載されている。

請求の範囲7

請求の範囲7に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。文献1の第2、6図には、微小硝子球型再帰反射素子を用いることが記載されている。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 8

請求の範囲 8 に係る発明は、文献 1 により進歩性を有しない。文献 1 の第 2、6 図、第 5 欄第 33-48 行には、蒸着アルミニウムによる反射被膜を形成することが記載されている。

請求の範囲 9

請求の範囲 9 に係る発明は、文献 1 により進歩性を有しない。文献 1 の第 2 図、第 5 欄第 37-40 行には、微小球体と反射被膜の間にスペーサ層を設けることが記載されている。そして、例えば国際調査報告で引用された文献 2 の第 5 欄第 13-15 行に記載されているように、該スペーサ層を樹脂とすることに格別の技術的困難性は伴わない。

請求の範囲 10-13

請求の範囲 10-13 に係る発明は、文献 1 により進歩性を有しない。文献 1 の第 6 欄第 51 行-第 7 欄第 4 行には、不連続蒸着被膜層を有する再帰反射シートを用いることについて記載されている。

請求の範囲 14-15

請求の範囲 14-15 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 3 により進歩性を有しない。文献 3 の第 6 欄第 41 行-第 7 欄第 22 行、第 8 欄第 5-8 行には複数の周波数の電磁波を発振するアンテナをナンバープレートなどの金属製物品に取り付けることが記載されており、文献 1 の装置においてもそのように構成することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 16

請求の範囲 16 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 4 により進歩性を有しない。請求の範囲 16 に係る発明は、文献 1 に記載された事項と、保護層を備える点において相違するが、表示装置において保護層を設けることは慣用手段にすぎない。また、請求の範囲 16 に係る発明は、文献 1 に記載された事項と、再帰反射層の背面に照明装置を配置した点において相違するが、文献 4 の第 11 欄第 45 行-第 12 欄第 22 行、第 4 図には、再帰反射層の背面に照明装置を配置することについて記載されており、文献 1 の装置においてもそのように構成することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 17-18

請求の範囲 17-18 に係る発明は、請求の範囲 2-3、及び請求の範囲 16 において指摘した理由から、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。

請求の範囲 19-20

請求の範囲 19-20 に係る発明は、請求の範囲 4-5、及び請求の範囲 16 において指摘した理由から、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。

請求の範囲 21

請求の範囲 21 に係る発明は、請求の範囲 6、及び請求の範囲 16 において指摘した理由から、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。なお、金属薄膜層の面積率を 80%未満とした点については、当業者であれば通常の試行錯誤の結果到達しうる程度のことにすぎない。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 2 2

請求の範囲 2 2に係る発明は、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。三角錐型キューブコーナー素子、フルキューブ型キューブコーナー素子等のキューブコーナープリズム型再帰反射素子については、国際調査報告で引用された文献 5 に記載されているようにいずれも従来から知られているものにすぎない。

請求の範囲 2 3

請求の範囲 2 3に係る発明は、請求の範囲 7、及び請求の範囲 1 6において指摘した理由から、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。

請求の範囲 2 4

請求の範囲 2 4に係る発明は、請求の範囲 8、及び請求の範囲 1 6において指摘した理由から、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。なお、金属薄膜層の面積率を 80%未満とした点については、当業者であれば通常の試行錯誤の結果到達しうる程度のことにすぎない。

請求の範囲 2 5

請求の範囲 2 5に係る発明は、請求の範囲 1 0 - 1 3、及び請求の範囲 1 6において指摘した理由から、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。なお、金属薄膜層の面積率を 80%未満とした点については、当業者であれば通常の試行錯誤の結果到達しうる程度のことにすぎない。

請求の範囲 2 6

請求の範囲 2 6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。文献 4 の図 4 には、背面投光式の照明装置が記載されている。

請求の範囲 2 7

請求の範囲 2 7に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 4 により進歩性を有しない。請求の範囲 2 7に係る発明は、文献 1 に記載された事項と、保護層を備える点において相違するが、表示装置において保護層を設けることは慣用手段にすぎない。また、請求の範囲 2 7に係る発明は、文献 1 に記載された事項と、再帰反射層の背面にエレクトロルミネッセンス原理による照明装置を配置した点において相違するが、文献 4 の第 1 1 欄第 4 5 行 - 第 1 2 欄第 2 2 行、第 4 図には、再帰反射層の背面にエレクトロルミネッセンス原理による照明装置を配置することについて記載されている。

請求の範囲 2 8 - 2 9

請求の範囲 2 8 - 2 9に係る発明は、請求の範囲 2 - 3、及び請求の範囲 2 7において指摘した理由から、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。

請求の範囲 3 0 - 3 1

請求の範囲 3 0 - 3 1に係る発明は、請求の範囲 4 - 5、及び請求の範囲 2 7において指摘した理由から、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。

請求の範囲 3 2

請求の範囲 3 2に係る発明は、請求の範囲 6、及び請求の範囲 2 7において指摘した理由から、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。なお、金属薄膜層の面積率を 80%未満とした点については、当業者であれば通常の試行錯誤の結果到達しうる程度のことにすぎない。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 3 3

請求の範囲 3 3に係る発明は、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。三角錐型キューブコーナー素子、フルキューブ型キューブコーナー素子等のキューブコーナープリズム型再帰反射素子については、文献 5 に記載されているようにいずれも従来から知られているものにすぎない。

請求の範囲 3 4

請求の範囲 3 4に係る発明は、請求の範囲 7、及び請求の範囲 2 7において指摘した理由から、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。

請求の範囲 3 5

請求の範囲 3 5に係る発明は、請求の範囲 8、及び請求の範囲 2 7において指摘した理由から、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。なお、金属薄膜層の面積率を 80%未満とした点については、当業者であれば通常の試行錯誤の結果到達しうる程度のことにはすぎない。

請求の範囲 3 6

請求の範囲 3 6に係る発明は、請求の範囲 10-13、及び請求の範囲 2 7において指摘した理由から、文献 1 と文献 4 により進歩性を有しない。なお、金属薄膜層の面積率を 80%未満とした点については、当業者であれば通常の試行錯誤の結果到達しうる程度のことにはすぎない。

VII. 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 1 4 の「電子認識装置」は「電波認識装置」の誤記である。